

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.330  
2019.3.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL http://www.seikatsusha.me  
発行責任者 西崎光子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

#### 1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

#### 2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

#### 3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

■都議会第1回定例会、開催中～3月28日。  
2019年度予算特別委員会の開催、3月12日～14日、25日、26日。

## 地域ネット

### 江戸川ネット

「市民の集い」江戸川・生活者ネットワーク政策発表集会  
3月10日(日)18:00～19:30 タワーホール船堀2階桃源(船堀駅) 講演「(仮)みんなであつこう!子どもが輝くまち」講師:森田明美(東洋大学教授/子どもの権利条例東京市民フォーラム事務局長) 03-5607-5975

### 昭島ネット

パワーアップ!市民力 つなげようネットワークの集い  
3月17日(日)14:00～15:30 松原町コミュニティセンター集会所(昭島駅) パネリスト:篠原ゆか・林まい子・おおたけ貴恵 042-519-2440

### 狛江ネット

2019統一地方選スタート集会 みんなであつこう! 子どもが生き生き育つまち  
3月21日(木・休)13:00～15:00 狛江駅北口ノタワーノ2階ホール ゲスト:半田勝久(「せたがやホッと子どもサポート」子どもサポート委員/日本体育大学准教授) 03-3430-1302

### 府中ネット

わくわく市民の集い 2019  
3月21日(木・休)14:00～17:00 ルミエール府中第1・第2会議室(府中駅) 講師:大村敦(トランジションタウン浜松)・石毛えい子(元衆議院議員) 042-360-4443

### 世田谷ネット

世田谷・生活者ネットワーク決起集会 地域から政治を変える～女性の力で～  
3月23日(土)18:30～20:00 成城ホール集会所C-D(成城学園前駅) ゲスト:神田香織(講師) 03-3420-0737

### 八王子ネット

前田よし子・きだあや 2019政策発表集会  
3月31日(日)14:00～16:00 学園都市センターギャラリーホール(東急スクエア11階) JR八王子駅・京王八王子駅 講演:大江正章(アジア太平洋資料センター共同代表) 042-623-8802

生活者ネットワークは東京都内33の自治体にあり、都議1人、市・区議46人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取りくむと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

## 東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

では、社会保障の各国平均値を見てみよう。日本はどうか社会保障が充実している国に入らしている。だが先進国中で高齢化率第一位であるから必然的に社会保障費が増えているだけ。一方、現役世代にむけるそれは、先進国でベリから3番。子を産みたくても保育も教育も保障されない、病气や老後が不安、先進国で唯一住宅保障

ない国日本。政府は助けのない自己負担・自己責任の国。これまで保育や介護、福祉労働を担っていたのは女性たち。でも彼女たちも働かないと暮らしが立ち行かない。福祉をどうするか、日本が直面する課題がまさにそれ。両性が働いても世帯収入300万円未満が全体の31%、400万円未満世帯41%。2人世帯の3割、1人世帯の5割が貯蓄なし。日本人の5割以上は貧困状



東京・生活者ネットワーク2019新春の集いで講演する、慶應義塾大学教授の井手英策さん。1月29日、中野区で。

世帯収入が200万円の人も1000万円の人とも、同率で、例えば25%を税としましょう。集まった税金、これを同じ額で、しかもサービスクサージを再分配しましょう。介護・医療・保育・教育も無償化して、すべての人に提供しましょう。これを僕は「ベーシックサービスクサージ」と呼んでいる。簡単な原理で格差を小さくすることができる。サービスクサージが行き渡るほど格差が小

さくなる、格差なんて無くすることが出来る。貧しい人にも均等に税を払ってもらおう、代わりにベーシックサービスクサージで再分配されるから貯蓄なんかにあくせくしなくていいという提案だ。仕事を失って働けなくなっても、障がいがあったり生まれても、どんな状況に直面してもみんなが幸せでいられる社会、弱者を救うのではなく弱者を生まない社会の創出だ。そして、暮らしの安心を実現したその先に、今日より明日はよりよい暮らしを実現するんだと考えていける社会。自由で可能性に満ち満ちた社会を何とかしたいと思っ

税のしくみを変えて、誰もが生きる上で必要なベーシックサービスクサージの充実へと大胆に組み替えていく財政改革ができれば、日本社会は大きく変わることができると井手さんは力説する。組み替え事例を示しながらの投げかけは、「みんながつながり支えあう、温もりある社会を取り戻す」とはこういうこと」を実感するに足る示唆に富んだものとなった。終章で井手さんは、地域を現場に政治を行うネットの皆さんが、未だ見えない、しかし来るべきベーシックサービスクサージを基盤に一人ひとりの課題に寄り添っていくソーシャルワークの旗手になる。ローカル・ネットにはそういう働きをしてもいい、それが可能となる社会をめざす仲間として大いに期待したいと結ばれた。

文責 編集部/加藤千鶴子

## 3.11から8年

# 無責任な国と 放置され続ける 避難住宅問題

東京電力福島第一原発事故後、区域外避難者にとって、なきに等しい賠償金よりも、無償の避難住宅こそが避難生活の支えでした。しかし、これは2017年3月末に打ち切られてしまいました。避難住宅は災害救助法に基づき、応急救助として提供されたものです。法制度上、今まで通り1年ずつ延長することに何の問題もなかったのですが、内堀知事は打ち切りを強行しました。

「ひなん生活をまもる会」としては、打ち切りが撤回されなかった場合、例年通り1年間の使用許可を求める申請書を提出して、打ち切られた避難住宅にそのまま(無償で)残留することを提案していました。公営住宅に入居するにしても、国家公務員宿舎で改めて2年間の契約を福島県と交わすにしても、避難住宅からの退去が前提となっており、福島原発から吹き出した放射性物質が危険なほど残存している現状で、避難住宅を自ら退去することなどできません。また、打ち切り対象の区域外避難者は、程度の差はあれ、経済的に厳しい状況となっていて、追加の住宅費用を負担することは困難です。無理矢理退去して、経済的に困窮するよりも、残留するよう呼びかけ、追い出されないように避難住宅問題を知ってもらおう運動を行なっています。

打ち切り後、現在までの間に、国と東電を被告とした原発事故被害者訴訟の判決が6つ下され、1つを除き国の法的責任が認められました。そして、区域外避難者も、国の加害を受けた被害者だと認められました。国は社会的責任としての「支援」の前に、法的責任に基づく「賠償」を裁判所に命じられているのです。この期に及んで、加害者である国が、被害



毎月第1水曜日に取り組みされている東電本店合同抗議で、アピールする鴨下祐也さん。2月6日

者から住宅を取り上げ、判決で求められた賠償金も払わず、あることか、公務員宿舎に避難した被害者から住宅代を巻き上げることなど許されません。国と東電は警告も断りもなく、一方的に危険な放射性物質を生活空間にばら撒き、危険な被曝を強いておきながら、今やその被曝が安全であるかのような宣伝で誤魔化そうとしています。安全な被曝(閾値)がないことは、広島、長崎、核実験、医療の被曝者の命と引き換えに積み重ねられた、科学的根拠に基づく知見です。福島原発事故の被害者は、被曝を避けて、健康に安心して生活する権利を侵害されているのです。区域外の被害者には避難するかしないかの選択の自由があったのではなく、被曝を強制される状況に置かれて、避難するか、被曝するかを選択を強制されたのです。私たち避難者は、被曝を避ける権利を行使するため、汚染が続く限り避難を続けざるを得ず、区域の内外も県境も関係なく、避難住宅は当然無償で提供されねばなりません。

ひなん生活をまもる会代表 鴨下祐也

Information

**映画「ダーク・サークル〜プルトニウムの恐怖〜」・アーサー・ピナード講演**  
3月10日(日)13:00〜 武蔵大学8号館6階8603教室(江古田駅) 1000円、大学生・  
ハンデのある方800円、高校生以下無料 江古田映画祭実行委員会 03-3948-5328

**3.11 院内集会**

3月11日(月)15:00〜18:00 参議院議員会館講堂(永田町駅) 第1部:大間原  
発裁判報告集会 主催:大間原発反対関東の会/第2部:3.11 脱原発テントひろば院  
内集会 講演:古賀茂明「原子カマラとの最後の戦いが始まった〜3.11から始まった経  
産省の長期戦略とは?」 主催:経産省前テントひろば 070-6473-1947

**3.21 さようなら原発全国集会**

3月21日(木・休)11:00ブース開店 12:30開会 15:10デモ出発 代々木公園  
B地区(原宿駅) コンサート、発言:呼びかけ人から・鎌田慧、フクシマから「さよう  
なら原発」一千万署名市民の会 03-5289-8224

**映画「NORIN TEN」上映会 & トークショー**

3月23日(土)13:00〜 日比谷コンベンションホール(霞ヶ関駅) トーク:稲塚秀孝  
(監督)×西川芳昭(龍谷大学教授) 1000円、学生500円、小学生以下無料 たね  
と食とひと@フォーラム 03-6869-7206

東京・生活者ネットワーク

都議会REPORT

2019都議会第1回定例会開会中  
オリンピックより子どもも優先!

東京・生活者ネットワーク都議会議員

山内れい子 [国立市・国分寺市]



2019年度予算案を  
厳しくチェック!

第1定例会に提案された2019年度予算案の一般会計は、予算規模が5.9%増の7兆4610億円(過去最大となり)ました。都税収入は5.2%増の5兆5032億円で、過去最高に迫る水準を見込んでいます。いよいよ来年に迫ったオリンピック・パラリンピックの開催都市として施設整備だけでなく、見えない関連経費やさらに膨らんでいく経費負担によって基金を総動員し、大会後には、すつからかんになってしまふことのないよう厳しくチェックしていかなければなりません。

国の税制見直しによる年間8800億円の減収やオリンピック後の景気の減速などを予想して、知事は、「稼ぐ力」として国際金融都市や外国企業誘致、特区の活用、イノベーション創出、インバウンドの拡大などを打ち出しており、巨大イベント東京2020大会と併せて、都政が浮立っている印象は否めません。とりわけ「稼ぐ力」としてカジノ誘致の議論があると報道されており、子どもや若者にとって何のメリットもないカジノには断固反対するものです。さらに、今議会に出された2018年度最終補正予算案のなかで、築地市場跡地を市場から一般会計で買い取る有償所管換5423億円が計上されました。豊洲市場では基準値超えの地下水汚染だけでなく、道路の天井崩落も起こっており、水産品取扱量の減少も続くなど、市場としての信頼を欠く事件が続いています。

今こそ、総合的な  
「子どもの権利」保障を

虐待による子どもの傷ましい事件が発生するたび、児童相談所の対応が問われます。今議会には虐待防止条例が提案され、「保護者の体罰禁止」が盛り込まれたことは画期的です。虐待事案への対応とともに予防への取り組みが必要であり、体罰によらない子育てのあり方や方法を普及していくことや、家族の孤立化を防ぐために家族を丸ごと支援することが重要です。各自自治体の子ども家庭支援センターは子育て支援の拠点にもなっており、2019年度には相談体制の拡充を予算化しました。地域のネットワークをいかした支援や情報提供が求められます。子どもの困難や生きづらさは虐待だけではなく、過度な競争社会のなか、子どもたちがおかれている状況は一向に改善していません。子どもが希望を持って生きられるように、批准25年を迎える「子どもの権利条約」に立ち返り、社会全体で子どもの最善の利益をどう実現するかが、切に問われます。子どもの学びや育ちを応援するために、「東京都子どもの権利条約(仮称)」を子ども参加、市民参加でつくることをあらためて提案していきます。



2019統一地方選・生活者ネットワーク候補予定者の記者発表をする、東京・生活者ネットワーク対長の山内れい子。右は、代表委員/前都議の西崎光子。1月29日

2019統一地方選挙にむけて  
候補予定者を決定

昭島・生活者ネットワークは、4月に行われる昭島市議選にむけて、現職・篠原ゆかの擁立を決定しました。

昭島 しのはら ゆか

**篠原 ゆか**

1982年東久留米市生まれ。小学6年から南青山少女歌劇団に所属、多くの公演に出演。跡見学園女子大学卒業。卒業後も舞台上に立ちながら派遣社員として働く。2011年〜昭島市議会議員(現任2期目)。

地域の人が緩やかにつながり支えあう、やさしい温かいまち 昭島をつくります。



九段小学校の視察で改築の話聞く。右から杉並区議のそね文子と奥田雅子

東京都が体育館へのエアコン設置を支援  
環境教育を徹底し  
エアコン使用は必要最低限に



杉並・生活者ネットワーク区議会議員  
そね文子

エアコン設置は  
断熱改修とセットで!

東京都は、2019年度予算(案)に、公立小中学校の体育館にエアコン設置を支援することを盛り込みました。ねらいは、子どもたちの安全な学習環境と災害時の避難施設の環境の確保、つまり「暑さ対策」です。確かに昨夏の記録的な猛暑を体験した身としても、体育館の暑さ対策の必要性は理解します。しかし、断熱が施されていない体育館内を強力なエアコンで温度調節することは、エネルギー

強化発泡スチロールの  
断熱効果を体感

九段小学校は、関東大震災後の1926年に不燃化構造(鉄筋コンクリート建築)で建てられた復興小学校(注)です。改築にあたっては、「復興小学校の外観を大事に」をコンセプトとし、築92年の西棟は建物の骨組み、教室、煙突、階段の手すりなどを、北棟では時計台を保存・復元した改修を行っています。なかでもアーチ型の窓枠は残す必要アイテムだったそうです。

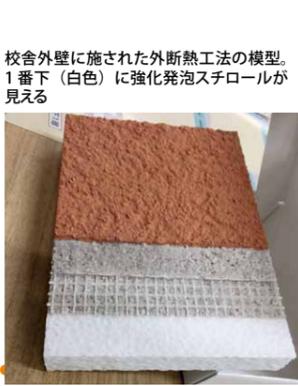
そこで設計事業者から提案されたのが「強化発泡スチロール」。断熱性が高く加工しやすい、居ながらにして工事ができるためコストと工期、耐久性、耐火性の面からもメリットがあるというもの。説明を受けた後、北棟↓東棟↓北棟↓西棟の順で校内を歩きましたが、旧校舎の西棟に入ってもひんやり感は感じられず、断熱効果を体感できました。

エアコン使用のルールを  
子どもと決める

後日、建物の省エネ性能評価

の専門家に体育館の断熱について問い合わせたところ、鉄骨鉄板でできている体育館では強化発泡スチロールの効果は薄い、夏は外付けブラインドや屋根を高日射反射塗装にする、冬はそれほど体育館を温める必要はないのでエアコンを最小限に使うことを運用ルールで決めるのがよいのではないか、というお話でした。

体育館へのエアコン設置の機をとらえ、改めてヒートアイランドのメカニズムや温暖化対策を意識し、学校ごとの省エネ行動を子どもたちと一緒に考え、実践していくことを提案していきます。



校舎外壁に施された外断熱工法の模型。1番下(白色)に強化発泡スチロールが見える



外断熱工法で復興小学校時代のアーチ型窓枠が残された。左側が築92年の西棟、中央の北棟右側には時計台が立つ

都政  
NOW  
区市とつなぐ

編集後記/辺野野の新基地建設に必要な埋め立ての賛否を3択で問う県民投票が24日投票される。世論を聴取する電話調査によると、投票に「行く」9割。当初、賛否を問う2択では不参加としていた沖縄・宜野湾など5市の計は94.7%と、それ以外の計93.6%を上回った模様で、いずれ民度の高さが表れたかたち。実際、先日沖縄を訪問し複数の投票所を回った都内NPOメンバーによると、概してまちは静か、期日前投票所も静かだが、期日前に1票を投じる人の波は途絶えることなく時々刻々票が積み上げられていく、そんな風景だったと聞く。東京では行われることの未だない、直接民主主義の実践としての県民投票。到底動かないような壁も何時か崩壊のときがある。「賛成」か「反対」かの、二者択一票が圧倒的多数となることを期待したい。(加藤)